

平成30年度 財務書類について

栄 村

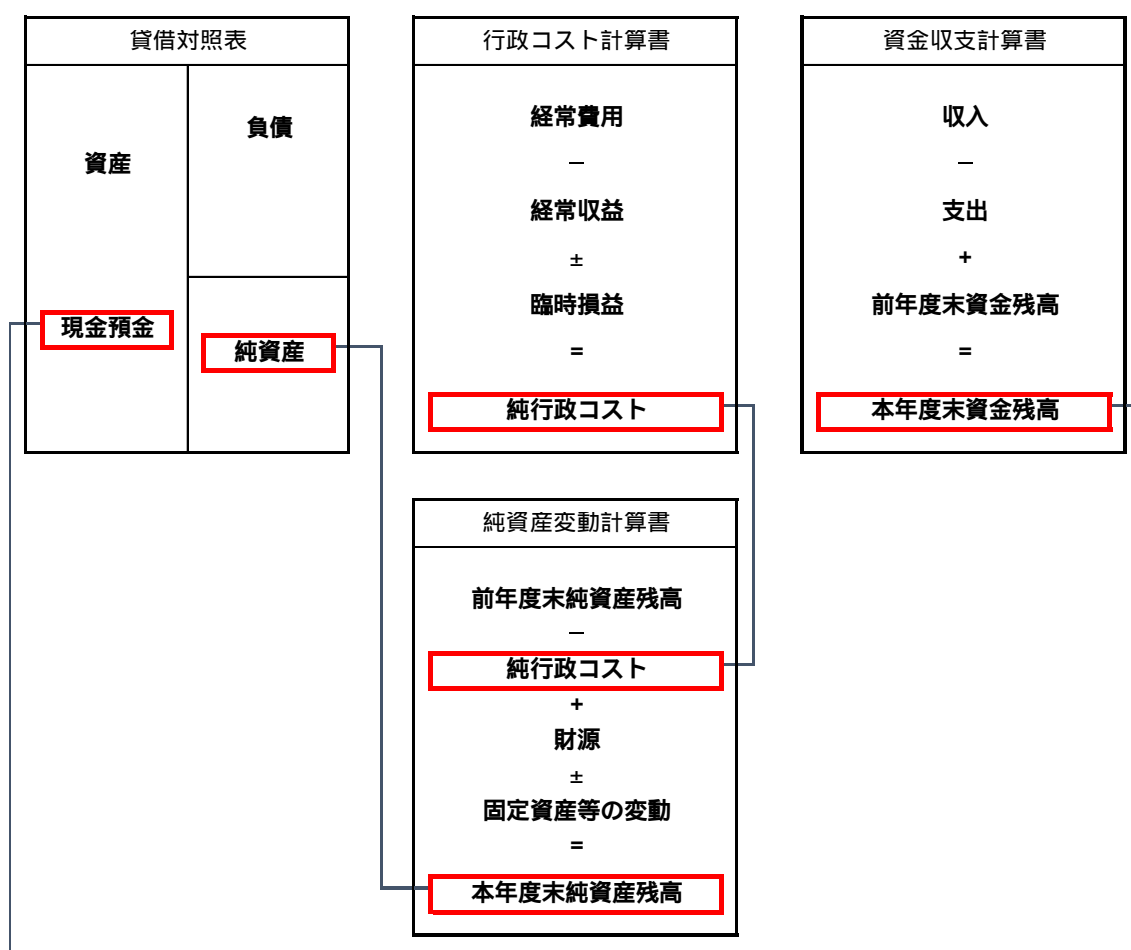
第1章 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



各財務書類の説明は次のページ以降です。

財務書類の作成基準

財務書類については、平成 27 年 1 月 23 日付総財務第 14 号「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(大臣通知)に示されている作成方法に基づき作成しています。

また、平成 31 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

第2章 財務書類の説明

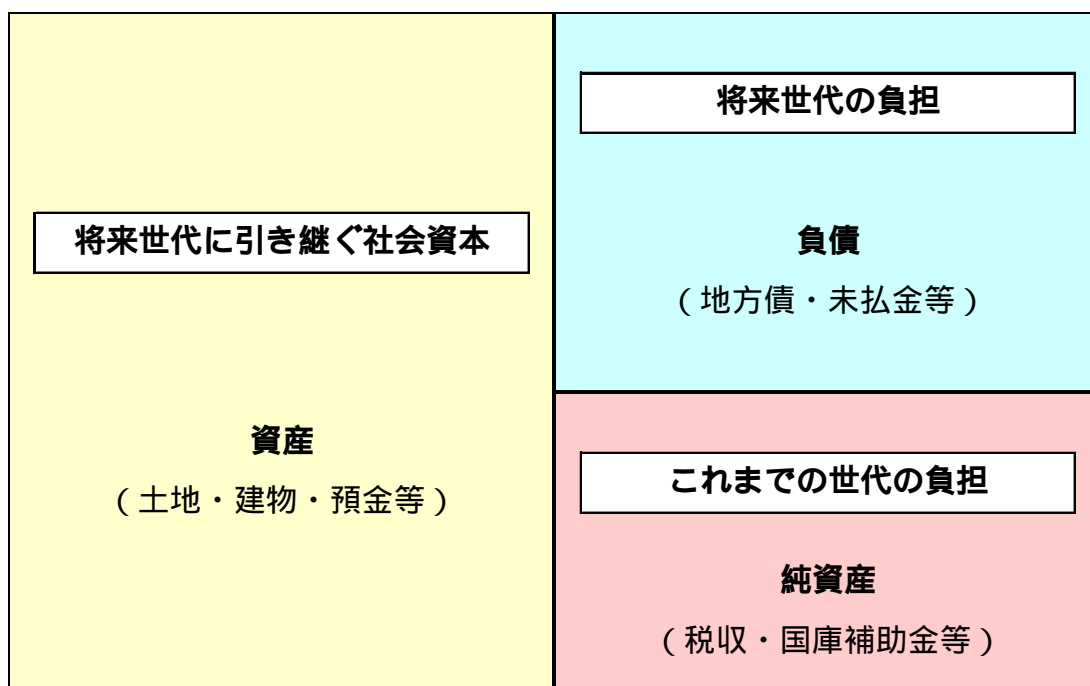
貸借対照表

1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側（借方）に地方公共団体が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要な「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」がどれだけあるのかが示されます。



2 貸借対照表の内容

(1) 資産

ア 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示されます。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」、「物品」に区分して計上します。

事業用資産

事業用資産は次のインフラ資産及び物品以外の資産のことを指します。具体的には、土地、立木竹、建物、工作物、船舶、浮標等、航空機、その他、建設仮勘定に区分して表示します。

インフラ資産

インフラ資産は、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

物品

地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上のものを物品として計上します。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどが該当します。原則取得原価により評価し、定額法による減価償却を行います。

(ウ) 投資その他の資産

「投資及び出資金」や「長期貸付金」、「基金」、回収期限から 1 年以上回収できない「長期延滞債権」などに区分されます。

投資及び出資金

公共的団体や民間企業、第三セクターなどへの有価証券・出資金（出捐金含む）を計上します。

長期貸付金

地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外の貸付金を計上します。

基金

基金のうち、流動資産に区分されるもの以外の基金をいいます。減債基金、その他に区分して表示します。

長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上します。

徴収不能引当金

過去の回収不能実績から計算した平均不納欠損率により、長期延滞債権及び長期貸付金

に対する徴収不能見込額を計上します。

イ 流動資産

資産のうち「流動資産」は、「現金預金」や「基金」、当年度収入未済額となった市町村民税等の「未収金」に分類して表示されます。

(ア) 現金預金

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債(預り金)は、その残高を計上します。

(イ) 基金

財政調整基金、固定資産以外の減債基金を計上します。

(ウ) 未収金

現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上します。

(エ) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを計上します。

(オ) 棚卸資産

売却を目的として保有している資産を計上します。

(カ) その他

上記以外の流動資産を計上します。

(2) 負債

ア 固定負債

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」等に分類して表示されます。

(ア) 地方債

翌々年度以降に償還予定の公債を計上します。

(イ) 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時からの累計額から既に退職手当として支給した額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上します。

(ウ) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。また、同額を臨時損失の損失補償等引当金繰入額に計上します。

(エ) その他

上記以外の固定負債を計上します。長期リース債務や長期未払金、繰延収益等が該当します。

イ 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払いや返済が行われる「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「賞与等引当金」等に分類して表示されます。

(ア) 1年内償還予定地方債

1年以内に償還予定の公債を計上します。

(イ) 未払金

基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものを計上します。

(ウ) 未払費用

一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えていないものを計上します。

(エ) 前受金

基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。

(オ) 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

(カ) 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当該会計年度の発生額を計上します。

(キ) 預り金

基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上します。

(ク) その他

上記以外の流動負債を計上します。

(3) 純資産

純資産は、純資産の源泉との対応によって、「固定資産等形成分」「余剰分(不足分)」に分類して表示されます。

ア 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるものを計上します。

具体的には、固定資産、流動資産の貸付金及び基金の合計を計上します。

イ 余剰分(不足分)

費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるものを計上します。

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は一会計期間中における費用（コスト）・収益の取引高を明らかにすることを目的とする計算書です。

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の4つに区分表示され、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストは、純資産変動計算書にも計上されます。

2 行政コスト計算書の内容

(1) 経常費用・経常収益

ア 経常費用

経常費用は、毎会計年度経常的に発生する費用を計上します。

(ア) 業務費用

業務費用は「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」から構成されています。

人件費

a 職員給与費

職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用を計上します。

b 賞与等引当金繰入額

貸借対照表に計上される賞与等引当金の当該会計年度発生額を計上します。

c 退職手当引当金繰入額

貸借対照表に計上される退職手当引当金の当該会計年度発生額を計上します。

d その他

上記以外の人件費を計上します。議員報酬などが該当します。

物件費等

a 物件費

職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものを計上します。

b 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上します。

c 減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額を計上します。

d その他

上記以外の物件費等を計上します。自動車損害保険料などが該当します。

その他の業務費用

a 支払利息

公債等に係る利息負担金額を計上します。

b 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額を計上します。

c その他

上記以外の業務費用を計上します。

(イ) 移転費用

補助金等

政策目的による補助金、負担金の額を計上します。

社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等を計上します。

他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金を計上します。

その他

上記以外の移転費用を計上します。

イ 経常収益

経常収益は毎会計年度経常的に発生する収益を計上します。「使用料及び手数料」、「その他」に分類して表示されます。対価性のある収入が計上されます。

(ア) 使用料及び手数料

一定の財・サービスを提供した場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭を計上します。

(イ) その他

上記以外の経常収益を計上します。

(2) 臨時損失・臨時利益

ア 臨時損失

臨時に発生する費用を、「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示されます。

イ 臨時利益

臨時に発生する収益を、「資産売却益」、「その他」に分類して表示されます。

純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動額とその要因を示す計算書です。純資産変動計算書によって、行政コスト計算書で表示した当該会計年度中における純行政コストが税収や補助金等でどのように賄われ、変動したか明らかになります。

2 純資産変動計算書の内容

(1) 財源

ア 財源

地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上します。

イ 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等を計上します。

ウ 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動は調達した財源の運用先を資産形成分まで含めて表示するため設けられている区分です。財源が何に変わったか、固定資産等に転化したり回収されたりする動きを表示するものとなっており、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」、「貸付金・基金等の減少」に区分されます。

エ 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上します。

オ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。

資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れを性質の違いから3つの活動区分に分けています。「業務活動収支」は継続的に発生する資金収支を、「投資活動収支」は固定資産等の資産形成に伴い臨時・特別に発生する収支を、「財務活動収支」では業務活動収支及び投資活動収支以外の収支を表示しています。

資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金」の金額を加えたものが、貸借対照表上の「現金預金」の額と一致します。

2 資金収支計算書の内容

(1) 業務活動収支

業務活動収支は「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」の4つに分類して表示されます。内容としては、行政コスト計算書の経常費用・経常収益と同一のものが、賞与等引当金繰入等の非資金項目が資金収支計算書には計上されない点で異なります。

(2) 投資活動収支

投資活動収支は「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示されます。ここでは経常的な業務以外の活動から生じる基金の積立支出や取崩収入、貸付金の貸付・償還、出資や資産売却収入を計上します。

(3) 財務活動収支

財務活動収支は業務活動収支、投資活動収支以外の収支を計上し、「財務活動支出」、「財務活動収入」に区分されます。主に地方債の償還支出・発行収入を計上します。

参考:歳入歳出科目名と財務四表の主要科目対応表

(一例ですので実際の科目対応と若干異なる場合があります。)

○ 歳入

予算科目名(款)	BS	PL	NW	CF
市町村民税	-	-	税収等	税収等収入
地方消費税清算金	-	-	税収等	税収等収入
地方譲与税	-	-	税収等	税収等収入
税交付金	-	-	税収等	税収等収入
地方特例交付金	-	-	税収等	税収等収入
地方交付税	-	-	税収等	税収等収入
交通安全対策特別交付金	-	-	税収等	税収等収入
分担金及び負担金	-	-	税収等	税収等収入
使用料及び手数料	-	使用料及び手数料	-	使用料及び手数料収入
国庫支出金	-	-	国県等補助金	国県等補助金収入
県支出金	-	-	国県等補助金	国県等補助金収入
財産収入	-	その他(経常収益)	-	その他の収入(業務収入)
寄附金	-	-	税収等	税収等収入
諸収入	-	その他(経常収益)	-	その他の収入(業務収入)

○ 歳出

予算科目名(節)	BS	PL	NW	CF
報酬	-	その他(人件費)	-	人件費支出
給料	-	職員給与費	-	人件費支出
職員手当等	-	職員給与費	-	人件費支出
共済費	-	職員給与費	-	人件費支出
災害補償費	-	職員給与費	-	人件費支出
恩給及び退職年金	-	その他(人件費)	-	人件費支出
賃金	-	その他(人件費)、物件費	-	人件費支出、物件費等支出
報償費	-	物件費	-	物件費等支出
旅費	-	物件費	-	物件費等支出
交際費	-	物件費	-	物件費等支出
需用費	固定資産	物件費	-	公共施設等整備費支出
		維持補修費		物件費等支出
役務費	-	物件費、その他(物件費)	-	物件費等支出
委託料	固定資産	物件費	-	公共施設等整備費支出
				物件費等支出
使用料及び賃借料	-	物件費	-	物件費等支出
工事請負費	固定資産	維持補修費	-	公共施設等整備費支出
				物件費等支出
原材料費	固定資産	維持補修費、物件費	-	公共施設等整備費支出
				物件費等支出
公有財産購入費	固定資産	物件費	-	公共施設等整備費支出
				物件費等支出
備品購入費	固定資産	物件費	-	公共施設等整備費支出
				物件費等支出
負担金、補助及び交付金	-	補助金等	-	補助金等支出
扶助費	-	社会保障給付	-	社会保障給付支出
補償、補填及び賠償金	-	その他(移転費用)	-	その他の支出(移転費用支出)
償還金、利子及び割引料	地方債	支払利息	-	地方債償還支出、支払利息支出
積立金	基金	-	-	基金積立金支出
寄附金	-	その他(移転費用)	-	その他の支出(移転費用支出)
公課費	-	その他(移転費用)	-	その他の支出(移転費用支出)
繰出金	基金	他会計への繰出金	-	他会計への繰出支出
				基金積立金支出

BS:貸借対照表 PL:行政コスト計算書 NW:純資産変動計算書 CF:資金収支計算書

第3章 各種財務分析

前述した統一的な基準による財務書類を作成することにより、地方公共団体間での比較可能性が高まり、予算編成や行政評価等での積極的な活用が期待されることとされています。

財務書類を用いた主な分析指標については、その内容によって以下のとおり分類されます。

資産形成度…将来世代に残る資産がどのくらいになるか

1 住民一人あたり資産額（資産合計/住民基本台帳人口）

2 歳入額対資産比率（資産合計/歳入総額）

これまで形成されたストック（資産）が何年分の歳入に相当するかを表し資産形成の度合いを算定する指標です。

3 資産老朽化比率（減価償却累計額/（償却資産の取得価額+減価償却累計額））

耐用年数に対して、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を表す指標です。

世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

1 純資産比率（純資産/総資産）

将来世代と現世代の負担割合を示す指標です。純資産の増加は、現世代の負担が高いことを意味し、自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。一方、純資産の減少は、将来利用可能な資源を現世代が費消し、将来世代に負担が先送りされたことを意味しています。

ただし、純資産には固定資産等形成分と余剰分（不足分）とがあるため、仮に純資産比率が高くとも、余剰分が大幅に減少している等の場合には注意が必要です。経年比較等を行うことにより、純資産の内訳にも留意する必要があります。

2 社会資本等形成の世代間負担比率（地方債/有形固定資産）

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる指標です。

持続可能性…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

1 住民一人あたり負債額（負債合計/住民基本台帳人口）

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入とのバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であることを示しています。

3 債務償還可能年数（（地方債残高等-充当可能基金等）/業務活動収支）

実質債務が償還財源上限額（業務活動収支の黒字額）の何年分に相当するかを示す指標です。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、逆に債務償還可能年数が長いほど債務償還能力が低いことを示しています。

効率性...行政サービスは効率的に提供されているか

行政活動に係る人件費や物件費などの費用を発生主義に基づき作成した行政コスト計算書において、以下の指標を用いることにより、行財政の効率化を定量的に測定することが可能となります。

1 住民一人あたり行政コスト（行政コスト/住民基本台帳人口）

これらの指標により、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することが可能となります。また、類似団体との比較によって、その度合いを評価することができます。

弾力性...資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

1 行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト/税収等）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できる指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

自律性...歳入はどのくらい税収等で賄われているか

決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書においても使用料・手数料などの受益者負担割合を算出してその水準が適正かを判断できる指標です。

1 受益者負担の割合（経常収益/経常費用）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出する指標です。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,077,859	固定負債	3,408,261
有形固定資産	28,552,485	地方債	2,666,158
事業用資産	6,398,404	長期未払金	-
土地	2,012,553	退職手当引当金	731,294
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,844,874	その他	10,808
建物減価償却累計額	-4,983,488	流動負債	338,286
工作物	916,547	1年内償還予定地方債	289,680
工作物減価償却累計額	-392,708	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,990
航空機	-	預り金	8,331
航空機減価償却累計額	-	その他	5,284
その他	-	負債合計	3,746,547
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	626	固定資産等形成分	31,126,243
インフラ資産	21,906,849	余剰分(不足分)	-3,610,071
土地	476,850		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	56,025,860		
工作物減価償却累計額	-34,633,169		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,307		
物品	1,424,446		
物品減価償却累計額	-1,177,214		
無形固定資産	5,285		
ソフトウェア	5,285		
その他	-		
投資その他の資産	1,520,089		
投資及び出資金	163,634		
有価証券	13,414		
出資金	150,220		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,229		
長期貸付金	-		
基金	1,340,727		
減債基金	600,179		
その他	740,548		
その他	11,500		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,184,860		
現金預金	134,618		
未収金	1,858		
短期貸付金	-		
基金	1,048,385		
財政調整基金	1,048,385		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,262,719	純資産合計	27,516,172
		負債及び純資産合計	31,262,719

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	3,910,107
業務費用	3,116,697
人件費	614,379
職員給与費	382,280
賞与等引当金繰入額	34,990
退職手当引当金繰入額	89,142
その他	107,967
物件費等	2,476,688
物件費	852,547
維持補修費	192,948
減価償却費	1,431,193
その他	-
その他の業務費用	25,631
支払利息	11,709
徴収不能引当金繰入額	-
その他	13,922
移転費用	793,410
補助金等	460,859
社会保障給付	71,513
他会計への繰出金	259,622
その他	1,417
経常収益	106,963
使用料及び手数料	46,683
その他	60,280
純経常行政コスト	3,803,145
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,803,145

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,882,678	32,362,676	-3,479,999	
純行政コスト(△)	-3,803,145		-3,803,145	
財源	2,423,524		2,423,524	
税金等	1,971,535		1,971,535	
国県等補助金	451,989		451,989	
本年度差額	-1,379,621		-1,379,621	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,249,549	1,249,549	
有形固定資産等の増加		396,174	-396,174	
有形固定資産等の減少		-1,453,078	1,453,078	
貸付金・基金等の増加		718,832	-718,832	
貸付金・基金等の減少		-911,477	911,477	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	13,116	13,116		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,366,505	-1,236,433	-130,072	
本年度末純資産残高	27,516,172	31,126,243	-3,610,071	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,399,889
業務費用支出	1,606,479
人件費支出	529,396
物件費等支出	1,048,648
支払利息支出	11,709
その他の支出	16,727
移転費用支出	793,410
補助金等支出	460,859
社会保障給付支出	71,513
他会計への繰出支出	259,622
その他の支出	1,417
業務収入	2,424,227
税込等収入	1,971,731
国県等補助金収入	345,982
使用料及び手数料収入	46,235
その他の収入	60,280
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	24,337
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,084,904
公共施設等整備費支出	366,072
基金積立金支出	718,832
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,016,987
国県等補助金収入	106,007
基金取崩収入	910,980
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-67,917
【財務活動収支】	
財務活動支出	288,192
地方債償還支出	288,192
その他の支出	-
財務活動収入	334,500
地方債発行収入	334,500
その他の収入	-
財務活動収支	46,308
本年度資金収支額	2,729
前年度末資金残高	123,557
本年度末資金残高	126,286
前年度末歳計外現金残高	7,966
本年度歳計外現金増減額	365
本年度末歳計外現金残高	8,331
本年度末現金預金残高	134,618

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 8 年～60 年
 - 物品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ. ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

ケーブルテレビ特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（一般会計）

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 6.1%

将来負担比率 ー%

※ 実質赤字比率、連結赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は将来負担額がないため、「ー」で表示しています。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 12,422 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）の内容
該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,296,396 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,841,044	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	273,191	千円
将来負担額	4,275,363	千円
充当可能基金額	2,305,242	千円
特定財源見込額	-	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,793,213	千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	24,337	千円
投資活動収支	△67,917	千円
支払利息	11,709	千円
財政調整基金積立支出	718,832	千円
財政調整基金取崩収入	△910,980	千円
基礎的財政収支	△224,019	千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,900,295 千円	3,664,009 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-千円	-千円
資金収支計算書	3,900,295 千円	3,774,009 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	24,337 千円
減価償却費	△1,431,193 千円
長期リース債務の増減	2,259 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	106,007 千円
未収債権の増減	253 千円
退職手当引当金の増減	△89,142 千円
賞与引当金の増減	4,159 千円
資産除却益（損）	-千円
その他	16,815 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,366,505 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,500,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

以上

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) = (D)	本年度末 減価償却累計額(E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) = (G)
事業用資産	11,690,223	85,975	1,598	11,774,600	5,376,196	242,961	6,398,404
土地	2,012,553	-	-	2,012,553	-	-	2,012,553
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,763,149	81,724	-	8,844,874	4,983,488	213,430	3,861,385
工作物	913,894	2,653	-	916,547	392,708	29,531	523,840
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	626	1,598	1,598	626	-	-	626
インフラ資産	56,317,242	243,062	20,286	56,540,018	34,633,169	1,117,033	21,906,849
土地	476,480	370	-	476,850	-	-	476,850
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	55,817,614	208,246	-	56,025,860	34,633,169	1,117,033	21,392,692
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,148	34,445	20,286	37,307	-	-	37,307
物品	1,343,504	80,942	-	1,424,446	1,177,214	67,395	247,232
合計	69,350,969	409,979	21,885	69,739,064	41,186,579	1,427,389	28,552,485

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,678,848	426,771	611,282	0	1,110,334	384,403	2,186,766	6,398,404
土地	603,877	88,639	96,630	0	21,684	861	1,200,861	2,012,553
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,066,553	338,132	514,652	-	1,073,051	-	868,997	3,861,385
工作物	8,418	-	-	-	15,599	383,541	116,281	523,840
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	626	626
インフラ資産	20,894,084	6,370	-	12,321	46,328	738,263	209,484	21,906,849
土地	260,996	6,370	-	-	-	-	209,484	476,850
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	20,596,158	-	-	11,943	46,328	738,263	-	21,392,692
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,929	-	-	378	-	-	-	37,307
物品	78,581	30,296	3,025	-	79,879	10,794	44,656	247,232
合計	22,651,513	463,437	614,307	12,321	1,236,541	1,133,460	2,440,906	28,552,485

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(A)	時価単価(B)	貸借対照表計上額 (A) × (B)=(C)	取得単価(D)	取得原価 (A) × (D)=(E)	評価差額 (C) - (E)=(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (B) - (C)=(D)	資本金(E)	出資割合(%) (A) / (E)=(F)	実質価額 (D) × (F)=(G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (B) - (C)=(D)	資本金(E)	出資割合(%) (A) / (E)=(F)	実質価額 (D) × (F)=(G)	強制評価減(H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)=(I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,240	254,646,425	243,264,124	11,382,301	8,175,740	0.015%	1,726		1,240	
北信食肉センター	250	166,931	106,858	60,073	133,970	0.187%	112	136	114	
苗場山観光株式会社	8,300	45,957	-	45,957	16,410	50.579%	23,245		8,300	
栄村森林組合	11,649	248,244	36,161	212,083	38,018	30.641%	64,984		11,649	
有限会社栄村物産センター	5,000	14,055	6,382	7,673	8,000	62.500%	4,796		5,000	
地方公共団体金融機構	400	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.002%	7,112		400	
長野県信用保証協会	475	522,756,396	456,104,707	66,651,688	7,215,538	0.007%	4,384		475	
一般財団法人栄村振興公社	80,000	21,722	12,236	9,486					80,000	
長野県林業コンサルタント協会	50	1,309,093	209,896	1,099,198					50	
北信広域連合地域振興基金	56,406	-	-						56,406	
合計	163,770								163,634	-

社団法人、財団法人には資本金や持分の概念がありません。

【一般会計等】

(単位:千円)

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,048,385	-	-	-	1,048,385	
減債基金	600,179	-	-	-	600,179	
ふるさと創生基金	120,194	-	-	-	120,194	
農業振興基金	33,345	-	-	-	33,345	
克雪対策基金	172,357	-	-	-	172,357	
義務教育施設整備基金	5,240	-	-	-	5,240	
科学教育振興基金	1,116	-	-	-	1,116	
教育文化振興基金	51	-	-	-	51	
医療基金	40,077	-	-	-	40,077	
奨学資金貸付基金	46,555	-	-	-	46,555	
福祉基金	13,580	-	-	-	13,580	
簡易郵便局切手購買基金	400	-	-	-	400	
栄村東日本大震災復興交付金基金	43,890	-	-	-	43,890	
栄村震災復興 特別基金	263,744	-	-	-	263,744	
合計	2,389,112	-	-	-	2,389,112	-

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	相手先名または種別	貸借対照表計上額	
		該 当 な し			
合計					

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計		
[未収金]		
(税収等未収金)		
村民税個人 [一般会計]	926	-
固定資産税 [一般会計]	3,140	-
軽自動車税 [一般会計]	162	-
入湯税 [一般会計]	-	-
(その他の未収金)		
災害復旧費分担金 [一般会計]	-	-
民生費負担金 [一般会計]	-	-
使用料 [一般会計]	-	-
財産収入 [一般会計]	-	-
雑入 [一般会計]	-	-
ケーブルテレビ使用料 [ケーブルテレビ特別会計]	-	-
小計	4,229	-
合計	4,229	-

【一般会計等】

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計		
[未収金]		
(税収等未収金)		
村民税個人 [一般会計]	364	-
固定資産税 [一般会計]	635	-
軽自動車税 [一般会計]	24	-
入湯税 [一般会計]	-	-
(その他の未収金)		
災害復旧費分担金 [一般会計]	27	-
民生費負担金 [一般会計]	5	-
使用料 [一般会計]	704	-
財産収入 [一般会計]	87	-
雑入 [一般会計]	6	-
ケーブルテレビ使用料 [ケーブルテレビ特別会計]	6	-
小計	1,858	-
合計	1,858	-

(2) 負債項目の明細
地方債等(借入先別)の明細

【一般会計等】

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
公共事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設事業債	65,019	3,066	65,019	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業債	54,195	6,889	54,195	-	-	-	-	-	-
(旧)緊急防災・減災事業債	16,136	3,351	10,894	5,242	-	-	-	-	-
全国防災事業債	34,054	4,850	34,054	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	9,582	1,919	7,282	-	-	-	-	-	2,300
一般単独事業債	339,617	51,694	256,900	64,657	18,060	-	-	-	-
辺地対策事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業債	1,400,194	129,404	1,400,194	-	-	-	-	-	-
公共予知先行取得等事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域財政特例対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債(～平成17年度分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債(平成18年度～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域改善対策特定事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共事業等臨時特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,112	742	2,112	-	-	-	-	-	-
臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,021,264	85,968	940,699	63,020	17,545	-	-	-	-
調整債(昭和60・61・62・63年度分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債特例分(平成14年度分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県貸付金	7,710	1,052	-	-	-	-	-	-	7,710
その他	5,956	744	-	5,956	-	-	-	-	-
合計	2,955,839	289,680	2,771,350	138,874	35,605	-	-	-	10,010

地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
2,955,839	2,888,827	57,612	-	-	-	-	9,400	0.40%

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,955,839	289,680	302,088	320,965	335,185	308,279	1,002,487	312,088	85,066	-

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

【一般会計等】

(単位：千円)

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	39,149	34,990	39,149	-	34,990
退職手当引当金	642,152	89,142	-	-	731,294
合計	681,301	124,132	39,149	-	766,284

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

【一般会計等】

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	岳北広域行政組合分担金	岳北広域行政組合	69,745	
	社会福祉協議会補助金	栄村社会福祉協議会	49,694	
	中山間地域等直接支払交付金	白鳥集落協定代表 小林 茂他19団地	37,927	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	32,793	
	津南地域衛生施設組合組合費	津南地域衛生施設組合	32,482	
	県営事業負担金	長野県北信地域振興局	27,000	
	栄村秋山郷観光協会補助金	栄村秋山郷観光協会	17,596	
	多面的機能支払交付金	横倉農地・水・環境の会以下15団体	17,339	
	バス運行費補助金	南越後観光バス㈱	15,345	
	間伐対策事業補助金	栄村森林組合	11,000	
	その他		149,939	
	計		460,859	
合計			460,859	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

【一般会計等】

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	村税	177,603	
		自動車重量譲与税	43,838	
		地方揮発油譲与税	17,795	
		利子割交付金	258	
		配当割交付金	439	
		株式等譲渡所得割交付金	367	
		地方消費税交付金	37,401	
		自動車取得税交付金	14,473	
		地方特例交付金	338	
		普通交付税	1,502,994	
		交通安全対策特別交付金	481	
		分担金	8,356	
		負担金	782	
		寄附金	166,410	
			小計	1,971,535
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	106,007
			都道府県支出金	-
			計	106,007
		経常的補助金	国庫支出金	119,849
			都道府県支出金	226,133
			計	345,982
			小計	451,989
		合計	2,423,524	

(2) 財源情報の明細

【一般会計等】

(単位：千円)

種類	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,804,169	345,982	74,435	1,972,559	1,411,193
有形固定資産等の増加	396,174	106,007	260,065	-	30,101
貸付金・基金等の増加	718,832	-	-	-	718,832
その他	-	-	-	-	-
合計	4,919,174	451,989	334,500	1,972,559	2,160,126

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

【一般会計等】

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	134,618
合計	134,618

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,849,931	固定負債	4,192,064
有形固定資産	31,317,614	地方債等	3,384,126
事業用資産	7,052,292	長期未払金	-
土地	2,209,420	退職手当引当金	797,130
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	10,808
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	430,378
建物	9,753,255	1年内償還予定地方債等	376,409
建物減価償却累計額	-5,457,224	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	945,697	前受金	-
工作物減価償却累計額	-399,483	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	40,354
船舶	-	預り金	8,331
船舶減価償却累計額	-	その他	5,284
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,622,442
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	33,993,825
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,458,129
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	626		
インフラ資産	23,967,738		
土地	477,526		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,176,416		
工作物減価償却累計額	-35,724,483		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	38,279		
物品	1,647,041		
物品減価償却累計額	-1,349,457		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,285		
ソフトウェア	5,285		
その他	-		
投資その他の資産	1,527,033		
投資及び出資金	163,634		
有価証券	13,414		
出資金	150,220		
その他	-		
長期延滞債権	8,672		
長期貸付金	-		
基金	1,343,227		
減債基金	600,179		
その他	743,048		
その他	11,500		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,308,207		
現金預金	161,462		
未収金	2,852		
短期貸付金	-		
基金	1,143,894		
財政調整基金	1,143,894		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	29,535,696
資産合計	34,158,139	負債及び純資産合計	34,158,139

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	4,709,633
業務費用	3,575,363
人件費	751,315
職員給与費	447,956
賞与等引当金繰入額	40,354
退職手当引当金繰入額	154,978
その他	108,026
物件費等	2,782,388
物件費	1,055,153
維持補修費	201,864
減価償却費	1,525,371
その他	-
その他の業務費用	41,660
支払利息	22,112
徴収不能引当金繰入額	-
その他	19,548
移転費用	1,134,270
補助金等	501,012
社会保障給付	630,348
その他	2,910
経常収益	275,493
使用料及び手数料	110,400
その他	165,093
純経常行政コスト	4,434,140
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,434,140

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,956,198	35,200,497	-4,244,299	-
純行政コスト(△)	-4,434,140		-4,434,140	-
財源	2,997,796		2,997,796	-
税金等	2,167,891		2,167,891	-
国県等補助金	829,906		829,906	-
本年度差額	-1,436,344		-1,436,344	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,222,514	1,222,514	
有形固定資産等の増加		518,784	-518,784	
有形固定資産等の減少		-1,554,060	1,554,060	
貸付金・基金等の増加		727,439	-727,439	
貸付金・基金等の減少		-914,677	914,677	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15,842	15,842		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,420,501	-1,206,672	-213,830	-
本年度末純資産残高	29,535,696	33,993,825	-4,458,129	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,040,336
業務費用支出	1,906,066
人件費支出	601,431
物件費等支出	1,260,170
支払利息支出	22,112
その他の支出	22,352
移転費用支出	1,134,270
補助金等支出	501,012
社会保障給付支出	630,348
その他の支出	2,910
業務収入	3,147,922
税込等収入	2,168,458
国県等補助金収入	703,817
使用料及び手数料収入	110,555
その他の収入	165,093
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	107,587
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,209,222
公共施設等整備費支出	481,878
基金積立金支出	727,344
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,040,069
国県等補助金収入	126,089
基金取崩収入	913,980
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-169,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	367,579
地方債等償還支出	367,579
その他の支出	-
財務活動収入	432,300
地方債等発行収入	432,300
その他の収入	-
財務活動収支	64,721
本年度資金収支額	3,155
前年度末資金残高	149,975
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	153,131
前年度末歳計外現金残高	7,966
本年度歳計外現金増減額	365
本年度末歳計外現金残高	8,331
本年度末現金預金残高	161,462

注 記

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 8 年～60 年
物品 3 年～20 年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（施設勘定）	特別会計	全部連結	-
秋山診療所特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
簡易水道特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水特別会計	特別会計	全部連結	-
生活排水特別会計	特別会計	全部連結	-
スキー場特別会計	特別会計	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。

以上

附属明細書

【全体会計】

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)=(D)	本年度末 減価償却累計額(E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E)=(G)
事業用資産	12,824,622	85,975	1,598	12,908,999	5,856,707	265,187	7,052,292
土地	2,209,420	-	-	2,209,420	-	-	2,209,420
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,671,531	81,724	-	9,753,255	5,457,224	234,169	4,296,031
工作物	943,044	2,653	-	945,697	399,483	31,017	546,214
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	626	1,598	1,598	626	-	-	626
インフラ資産	59,391,700	327,612	27,090	59,692,221	35,724,483	1,186,707	23,967,738
土地	476,682	844	-	477,526	-	-	477,526
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	58,884,093	292,323	-	59,176,416	35,724,483	1,186,707	23,451,933
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,924	34,445	27,090	38,279	-	-	38,279
物品	1,524,630	122,411	-	1,647,041	1,349,457	69,673	297,584
合計	73,740,952	535,998	28,689	74,248,261	42,930,647	1,521,567	31,317,614

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,698,303	426,771	636,269	1,352	1,718,429	384,403	2,186,766	7,052,292
土地	603,994	88,639	96,630	282	218,152	861	1,200,861	2,209,420
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,085,891	338,132	539,639	-	1,463,372	-	868,997	4,296,031
工作物	8,418	-	-	1,069	36,905	383,541	116,281	546,214
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	626	626
インフラ資産	22,908,489	6,370	-	58,805	46,328	738,263	209,484	23,967,738
土地	261,673	6,370	-	-	-	-	209,484	477,526
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	22,608,915	-	-	58,427	46,328	738,263	-	23,451,933
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,901	-	-	378	-	-	-	38,279
物品	78,581	30,296	3,937	4,696	124,622	10,794	44,656	297,584
合計	24,685,373	463,437	640,207	64,853	1,889,379	1,133,460	2,440,906	31,317,614

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(A)	時価単価(B)	貸借対照表計上額 (A) × (B)=(C)	取得単価(D)	取得原価 (A) × (D)=(E)	評価差額 (C) - (E)=(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (B) - (C)=(D)	資本金(E)	出資割合(%) (A) / (E)=(F)	実質価額 (D) × (F)=(G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (B) - (C)=(D)	資本金(E)	出資割合(%) (A) / (E)=(F)	実質価額 (D) × (F)=(G)	強制評価減(H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)=(I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,240	254,646,425	243,264,124	11,382,301	8,175,740	0.015%	1,726		1,240	
北信食肉センター	250	166,931	106,858	60,073	133,970	0.187%	112	136	114	
苗場山観光株式会社	8,300	45,957	-	45,957	16,410	50.579%	23,245		8,300	
栄村森林組合	11,649	248,244	36,161	212,083	38,018	30.641%	64,984		11,649	
有限会社栄村物産センター	5,000	14,055	6,382	7,673	8,000	62.500%	4,796		5,000	
地方公共団体金融機構	400	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.002%	7,112		400	
長野県信用保証協会	475	522,756,396	456,104,707	66,651,688	7,215,538	0.007%	4,384		475	
一般財団法人栄村振興公社	80,000	21,722	12,236	9,486					80,000	
長野県林業コンサルタント協会	50	1,309,093	209,896	1,099,198					50	
北信広域連合地域振興基金	56,406	-	-						56,406	
合計	163,770								163,634	-

社団法人、財団法人には資本金や持分の概念がありません。

【全体会計】

(単位:千円)

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,048,385	-	-	-	1,048,385	-
減債基金	600,179	-	-	-	600,179	-
ふるさと創生基金	120,194	-	-	-	120,194	-
農業振興基金	33,345	-	-	-	33,345	-
克雪対策基金	172,357	-	-	-	172,357	-
義務教育施設整備基金	5,240	-	-	-	5,240	-
科学教育振興基金	1,116	-	-	-	1,116	-
教育文化振興基金	51	-	-	-	51	-
医療基金	40,077	-	-	-	40,077	-
奨学資金貸付基金	46,555	-	-	-	46,555	-
福祉基金	13,580	-	-	-	13,580	-
簡易郵便局切手購買基金	400	-	-	-	400	-
栄村東日本大震災復興交付金基金	43,890	-	-	-	43,890	-
栄村震災復興 特別基金	263,744	-	-	-	263,744	-
国民健康保険財政調整基金	75,614	-	-	-	75,614	-
介護保険支払準備基金	22,395	-	-	-	22,395	-
合計	2,487,121	-	-	-	2,487,121	-

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	相手先名または種別	貸借対照表計上額	
		該 当 な し			
合計					

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計		
[未収金]		
(税収等未収金)		
村民税個人 [一般会計]	926	-
固定資産税 [一般会計]	3,140	-
軽自動車税 [一般会計]	162	-
入湯税 [一般会計]	-	-
保険料 [国民健康保険特別会計(事業勘定)]	3,232	-
保険料 [介護保険特別会計]	83	-
(その他の未収金)		
災害復旧費分担金 [一般会計]	-	-
民生費負担金 [一般会計]	-	-
使用料 [一般会計]	-	-
財産収入 [一般会計]	-	-
雑入 [一般会計]	-	-
ケーブルテレビ使用料 [ケーブルテレビ特別会計]	-	-
水道使用料 [簡易水道特別会計]	1,129	-
浄化槽使用料 [生活排水処理特別会計]	-	-
施設使用料 [農業集落排水特別会計]	-	-
小計	8,672	-
合計	8,672	-

【全体会計】

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計		
[未収金]		
(税収等未収金)		
村民税個人 [一般会計]	364	-
固定資産税 [一般会計]	635	-
軽自動車税 [一般会計]	24	-
入湯税 [一般会計]	-	-
保険料 [国民健康保険特別会計(事業勘定)]	389	-
保険料 [介護保険特別会計]	5	-
(その他の未収金)		
災害復旧費分担金 [一般会計]	27	-
民生費負担金 [一般会計]	5	-
使用料 [一般会計]	704	-
財産収入 [一般会計]	87	-
雑入 [一般会計]	6	-
ケーブルテレビ使用料 [ケーブルテレビ特別会計]	6	-
水道使用料 [簡易水道特別会計]	64	-
浄化槽使用料 [生活排水処理特別会計]	425	-
施設使用料 [農業集落排水特別会計]	110	-
小計	2,852	-
合計	2,852	-

(2) 負債項目の明細
地方債等(借入先別)の明細

【全体会計】

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
公共事業債	509,391	39,323	415,790	93,601	-	-	-	-	-
公営住宅建設事業債	65,019	3,066	65,019	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業債	67,223	9,331	67,223	-	-	-	-	-	-
(旧)緊急防災・減災事業債	16,136	3,351	10,894	5,242	-	-	-	-	-
全国防災事業債	34,054	4,850	34,054	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	9,582	1,919	7,282	-	-	-	-	-	2,300
一般単独事業債	339,617	51,694	256,900	64,657	18,060	-	-	-	-
辺地対策事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業債	1,614,659	159,195	1,587,259	27,400	-	-	-	-	-
公共予知先行取得等事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域財政特例対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債(～平成17年度分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債(平成18年度～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域改善対策特定事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共事業等臨時特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	2,112	742	2,112	-	-	-	-	-	-
臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,021,264	85,968	940,699	63,020	17,545	-	-	-	-
調整債(昭和60・61・62・63年度分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債特例分(平成14年度分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県貸付金	7,710	1,052	-	-	-	-	-	-	7,710
その他	73,768	15,915	-	73,768	-	-	-	-	-
合計	3,760,535	376,409	3,387,233	327,687	35,605	-	-	-	10,010

地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
3,760,535	3,323,916	257,456	66,190	29,040	4,909	31,526	47,498	0.59%

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,760,535	376,409	383,066	400,765	422,520	387,141	1,260,067	403,038	118,261	9,269

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

【全体会計】

(単位：千円)

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	45,448	40,354	45,448	-	40,354
退職手当引当金	642,152	154,978	-	-	797,130
合計	687,600	195,332	45,448	-	837,484

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

【全体会計】

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
			-	
	計		-	
その他の補助金等	施設介護サービス給付費	長野県国民健康保険団体連合会	161,941	
	一般被保険者療養給付費	長野県国民健康保険団体連合会ほか	148,858	
	居宅介護サービス給付費	長野県国民健康保険団体連合会	99,155	
	岳北広域行政組合分担金	岳北広域行政組合	69,745	
	負担金補助及び交付金	長野県国民健康保険団体連合会	51,076	
	社会福祉協議会補助金	栄村社会福祉協議会	49,694	
	中山間地域等直接支払交付金	白鳥集落協定代表 小林 茂他19団地	37,927	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	32,793	
	津南地域衛生施設組合組合費	津南地域衛生施設組合	32,482	
	県営事業負担金	長野県北信地域振興局	27,000	
	その他		347,647	
	計		1,058,317	
合計			1,058,317	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

【全体会計】

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体会計	税収等	村税	177,603	
		自動車重量譲与税	43,838	
		地方揮発油譲与税	17,795	
		利子割交付金	258	
		配当割交付金	439	
		株式等譲渡所得割交付金	367	
		地方消費税交付金	37,401	
		自動車取得税交付金	14,473	
		地方特例交付金	338	
		普通交付税	1,502,994	
		交通安全対策特別交付金	481	
		分担金	8,356	
		負担金	782	
		寄附金	166,410	
		国民健康保険税【国保】	38,389	
		介護保険料【介護保険】	52,147	
		支払基金交付金【介護保険】	91,990	
		後期高齢者保険料【後期高齢者】	13,829	
		他会計繰入金	280,149	
		小計	2,448,039	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	126,089
			都道府県支出金	-
			計	126,089
		経常的補助金	国庫支出金	225,958
			都道府県支出金	477,859
			計	703,817
		小計	829,906	
	合計	3,277,945		

(2) 財源情報の明細

【全体会計】

(単位：千円)

種類	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,714,289	703,817	73,267	2,437,100	1,500,105
有形固定資産等の増加	518,784	126,089	359,033	3,560	30,101
貸付金・基金等の増加	727,388	-	-	7,120	720,268
その他	-	-	-	-	-
合計	5,960,460	829,906	432,300	2,447,780	2,250,475

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

【全体会計】

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	161,462
合計	161,462

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,389,944	固定負債	4,360,930
有形固定資産	31,748,154	地方債等	3,469,422
事業用資産	7,452,121	長期未払金	447
土地	2,232,064	退職手当引当金	797,159
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	93,902
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	477,289
建物	10,775,491	1年内償還予定地方債等	395,771
建物減価償却累計額	-6,190,072	未払金	15,084
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,186,531	前受金	-
工作物減価償却累計額	-561,284	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	47,930
船舶	-	預り金	9,427
船舶減価償却累計額	-	その他	9,077
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,838,219
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	34,646,724
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,584,628
航空機	-	他団体出資等分	22,713
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	70,026		
その他減価償却累計額	-64,585		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,949		
インフラ資産	23,967,738		
土地	477,526		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,176,416		
工作物減価償却累計額	-35,724,483		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	38,279		
物品	1,721,825		
物品減価償却累計額	-1,393,530		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,285		
ソフトウェア	5,285		
その他	-		
投資その他の資産	1,636,505		
投資及び出資金	14,234		
有価証券	13,414		
出資金	514		
その他	306		
長期延滞債権	8,764		
長期貸付金	-		
基金	1,544,017		
減債基金	600,179		
その他	943,838		
その他	69,491		
徴収不能引当金	-1		
流動資産	1,533,083		
現金預金	253,730		
未収金	6,782		
短期貸付金	-		
基金	1,256,780		
財政調整基金	1,256,780		
減債基金	-		
棚卸資産	8,217		
その他	7,574		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	30,084,808
資産合計	34,923,027	負債及び純資産合計	34,923,027

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,228,621
業務費用	4,092,755
人件費	964,905
職員給与費	567,831
賞与等引当金繰入額	47,399
退職手当引当金繰入額	205,464
その他	144,211
物件費等	3,044,132
物件費	1,064,172
維持補修費	210,330
減価償却費	1,566,873
その他	202,757
その他の業務費用	83,717
支払利息	23,435
徴収不能引当金繰入額	-4
その他	60,286
移転費用	1,135,866
補助金等	289,497
社会保障給付	843,177
その他	3,192
経常収益	598,309
使用料及び手数料	206,337
その他	391,971
純経常行政コスト	4,630,312
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	54,382
資産売却益	62
その他	54,321
純行政コスト	4,575,930

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,515,405	35,957,120	-4,463,708	21,993
純行政コスト(△)	-4,575,930		-4,576,650	720
財源	3,149,331		3,149,331	-
税金等	2,225,755		2,225,755	-
国県等補助金	923,576		923,576	-
本年度差額	-1,426,599		-1,427,318	720
固定資産等の変動(内部変動)		-1,306,339	1,306,339	
有形固定資産等の増加		526,470	-526,470	
有形固定資産等の減少		-1,595,562	1,595,562	
貸付金・基金等の増加		744,230	-744,230	
貸付金・基金等の減少		-981,478	981,478	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15,996	15,996		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-13,425	-20,057	6,631	-
その他	-6,569	4	-6,573	
本年度純資産変動額	-1,430,597	-1,310,396	-120,921	720
本年度末純資産残高	30,084,808	34,646,724	-4,584,628	22,713

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,490,517
業務費用支出	2,305,878
人件費支出	765,264
物件費等支出	1,474,969
支払利息支出	23,435
その他の支出	42,209
移転費用支出	1,184,639
補助金等支出	289,507
社会保障給付支出	843,177
その他の支出	51,954
業務収入	3,621,170
税込等収入	2,226,322
国県等補助金収入	796,918
使用料及び手数料収入	206,478
その他の収入	391,451
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	130,658
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,228,786
公共施設等整備費支出	489,564
基金積立金支出	739,222
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,059,331
国県等補助金収入	126,658
基金取崩収入	932,611
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	62
その他の収入	-
投資活動収支	-169,456
【財務活動収支】	
財務活動支出	387,150
地方債等償還支出	386,747
その他の支出	403
財務活動収入	432,300
地方債等発行収入	432,300
その他の収入	-
財務活動収支	45,150
本年度資金収支額	6,352
前年度末資金残高	238,524
比例連結割合変更に伴う差額	-109
本年度末資金残高	244,768
前年度末歳計外現金残高	8,059
本年度歳計外現金増減額	903
本年度末歳計外現金残高	8,963
本年度末現金預金残高	253,730

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 8 年～60 年
物品 3 年～20 年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.026%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.080%
長野県市町村自治振興組合(高速NW)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.470%
長野県市町村自治振興組合(SC・共同VDI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.750%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.210%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.190%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8225%
長野県市町村総合事務組合(非常勤公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5081%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.700%
北信広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.780%
岳北広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.600%
津南地域衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.321%
一般社団法人栄村振興公社	第三セクター等	全部連結	100%-
株式会社苗場山観光	第三セクター等	全部連結	50.579%
有限会社栄村物産センター	第三セクター等	全部連結	62.500%

連結の方法は以下のとおりです。

- A) 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- B) 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- C) 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。

以上